

札幌市議団ニュース

2011年3月1日 No.30

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

予算特別委員会・論戦特集 ①

<宮川じゅん議員>

市民福祉のために、市基金の柔軟で、有効な活用を

自治体の「貯金」にあたる札幌市の基金残高は、22基金の合計で2524億円超が見込まれます。

宮川議員は「市の財政も厳しい、市民生活も厳しいなか、この貴重な財産は、奨学金の拡充、保育所不足の解消、特養ホームの必要な増設、学校改築など、市民福祉のために有効に活用すべきであり、当初の目的に拘束されない検証、見直しをただちに行うべきだと考えるがどうか。いつから、どのように行うおつもりか」と質問。さらに、草刈りや補修などのための「霊園基金」（28億円）と、当面建設予定のない「地下高速鉄道基金」（8億9千万円）を具体的に挙げ、その一部を取り崩すよう強く求めました。

村山英彦財政部長は「基金のあり方は、その経緯をふまえて必要に応じて検証はしていくが、ご指摘の基金については、現下の厳しい財政状況のもとで、活用すべき基金となるかどうか、検証してまいりたい」と答弁しました。(2/23)

<井上ひさ子議員>

市施設での不安定雇用、低賃金の横行は許されない

札幌市は、市の施設の管理運営を民間に行わせる指定管理者制度の導入率が、政令市中トップ(79.9%)。そこでは、パートやアルバイトなど不安定雇用が65%を占めています。

この問題を取り上げた井上議員は「働く人たちが、暮らしていけない、結婚もできない、低賃金のため親元を離れられないなどの声を聞くが、指定管理者制度で低賃金の横行を許しているのか、最低賃金で働いている人は、どれだけいるのか」と質しました。そのやり取りのなかで、札幌市として最低賃金の状況を把握していないことが明らかになりました。

井上議員は「指定管理者制度は導入から5年が経っている。実態も具体的につかまないと『運用ガイドライン』で雇用問題にも配慮していると言ってもダメ。そこで働く人たちの雇用形態や賃金など今日的な実態をただちに調査すべきではないか」と求めました。

渡邊多加志改革推進部長は「4年に一度のいっせい更新に合わせて、制度運用の検証のなかで『運用ガイドライン』の改訂を含めて、最低賃金の実態調査も行っていきたい」と答弁しました。(2/23)